

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セコニック

コード番号 7758 URL <http://www.sekonic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒井 宏

問合せ先責任者 (役職名) 総務部リーダー

(氏名) 荒木 強

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

TEL 03-3978-2327

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,509	△47.7	△135	—	△148	—	△148	—
21年3月期第1四半期	4,800	—	21	—	117	—	62	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△9.37	—
21年3月期第1四半期	3.91	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	10,643	5,909	54.7	366.45
21年3月期	11,020	5,971	53.3	369.62

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,821百万円 21年3月期 5,871百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	6,000	△39.9	△100	—	△100	—	△100	—	△6.30
通期	13,200	△24.0	100	—	100	—	30	—	1.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	16,800,000株	21年3月期	16,800,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	915,063株	21年3月期	914,549株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	15,885,209株	21年3月期第1四半期	15,890,965株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退に伴い企業収益が大幅に悪化する中、株式市場の回復等景気対策の効果が一部にみられるものの、依然として在庫調整や設備投資の減少、個人消費が低迷している厳しい経営環境が続いております。このような状況のもと、販売活動に一層注力するとともに、業務の効率化を推進し各製品の採算性の向上に努めましたが、売上高は2,509百万円（前年同期比47.7%減少）となり、利益面につきましても、売上高の減少が大きく影響し、営業損失は135百万円（前年同期は営業利益21百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

事務機器事業

事務機器事業においては、取引先の在庫調整による影響により複写機周辺機器、プロッタの受注が減少したことにより、売上高は1,035百万円（前年同期比59.7%減少）となり、営業損失は32百万円（前年同期は営業利益46百万円）となりました。

光学電子情報機器事業

光学電子情報機器事業は、入力機器がほぼ前年並みに推移したものの、世界的な個人消費の低迷により海外向け写真用品の需要が落ち込みました。また、企業の設備投資の減少により計測機器及び映像機器の需要が減少したことにより、売上高は941百万円（前年同期比23.0%減少）となりました。また、営業利益は67百万円（前年同期比23.6%減少）となりました。

電装機材事業

電装機材事業は、新用途開発を積極的に行い業務の効率化を推進いたしましたが、基板実装等の需要減少の影響が大きく、売上高は479百万円（前年同期比49.9%減少）となり、92百万円の営業損失（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、本社用地に建設した商業施設の賃貸により、売上高は52百万円（前年同期比2.1%増加）となり、営業利益は42百万円（前年同期比2.4%増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.1%減少し、6,890百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.1%増加し、3,753百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、10,643百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、8.0%減少し、3,810百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1.9%増加し、922百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、4,733百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.0%減少し、5,909百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.3%から54.7%になりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成21年5月15日に公表しました計画から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、「法人税等調整額」は「法人税等」に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,122	1,796
受取手形及び売掛金	2,638	3,468
商品及び製品	335	230
仕掛品	278	307
原材料及び貯蔵品	1,186	1,072
繰延税金資産	144	144
その他	184	397
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,890	7,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,074	1,097
機械装置及び運搬具（純額）	565	576
土地	881	881
その他（純額）	195	199
有形固定資産合計	2,716	2,756
無形固定資産		
ソフトウェア	90	66
その他	14	14
無形固定資産合計	105	81
投資その他の資産		
投資有価証券	901	708
繰延税金資産	8	41
その他	33	29
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	930	767
固定資産合計	3,753	3,605
資産合計	10,643	11,020

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,916	2,390
短期借入金	1,307	1,270
未払法人税等	3	—
賞与引当金	78	—
その他	504	481
流動負債合計	3,810	4,142
固定負債		
長期借入金	69	91
退職給付引当金	431	448
その他	422	365
固定負債合計	922	906
負債合計	4,733	5,048
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,503	1,503
資本剰余金	1,759	1,759
利益剰余金	2,415	2,564
自己株式	△164	△164
株主資本合計	5,513	5,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326	206
為替換算調整勘定	△18	1
評価・換算差額等合計	307	208
少数株主持分	88	99
純資産合計	5,909	5,971
負債純資産合計	10,643	11,020

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,800	2,509
売上原価	4,431	2,333
売上総利益	369	175
販売費及び一般管理費	347	311
営業利益又は営業損失(△)	21	△135
営業外収益		
受取配当金	8	5
為替差益	93	—
その他	4	7
営業外収益合計	106	13
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	—	16
その他	1	2
営業外費用合計	10	26
経常利益又は経常損失(△)	117	△148
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
補助金収入	1	12
その他	—	1
特別利益合計	1	14
特別損失		
固定資産除却損	0	—
前期損益修正損	—	17
特別損失合計	0	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	118	△151
法人税等	57	6
少数株主損失(△)	△0	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62	△148

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	118	△151
減価償却費	77	93
売上債権の増減額(△は増加)	78	806
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198	△196
仕入債務の増減額(△は減少)	125	△451
その他	△74	233
小計	128	334
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△8	△7
補助金収入	—	12
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△95	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	32	410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18	△60
その他	△5	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△95
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△85	75
長期借入金の返済による支出	△253	△53
配当金の支払額	△41	△0
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387	15
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△336	326
現金及び現金同等物の期首残高	2,616	1,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,279	2,122



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	事務機器 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,568	1,223	957	51	4,800	—	4,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,568	1,223	957	51	4,800	—	4,800
営業利益又は営業損失(△)	46	87	△13	41	162	(141)	21

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 事務機器・・・複写機オプション・ユニット、プリンタ、プロッタ
- (2) 光学電子情報機器・・・露出計、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計
- (3) 電装機材・・・基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス
- (4) 不動産賃貸・・・商業施設の賃貸

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	事務機器 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,035	941	479	52	2,509	—	2,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,035	941	479	52	2,509	—	2,509
営業利益又は営業損失(△)	△32	67	△92	42	△15	(119)	△135

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 事務機器・・・複写機オプション・ユニット、プロッタ
- (2) 光学電子情報機器・・・露出計、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計
- (3) 電装機材・・・基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス
- (4) 不動産賃貸・・・商業施設の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,466	2,334	4,800	—	4,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	532	636	(636)	—
計	2,570	2,867	5,437	(636)	4,800
営業利益又は営業損失(△)	198	△28	170	(148)	21

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
東南アジア・・・・・・・・中国

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,747	761	2,509	—	2,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	288	319	(319)	—
計	1,778	1,050	2,828	(319)	2,509
営業利益又は営業損失(△)	41	△71	△30	(104)	△135

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
東南アジア・・・・・・・・中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,499	123	73	2,696
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	4,800
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.1	2.6	1.5	56.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東南アジア・・・・・・中国、台湾、韓国  
 (2) 北米・・・・・・アメリカ、カナダ  
 (3) その他の地域・・・・・・イギリス、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	865	55	61	983
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	2,509
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.5	2.2	2.5	39.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東南アジア・・・・・・中国、台湾、韓国  
 (2) 北米・・・・・・アメリカ、カナダ  
 (3) その他の地域・・・・・・イギリス、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。